

活力ある地方の実現に向けて

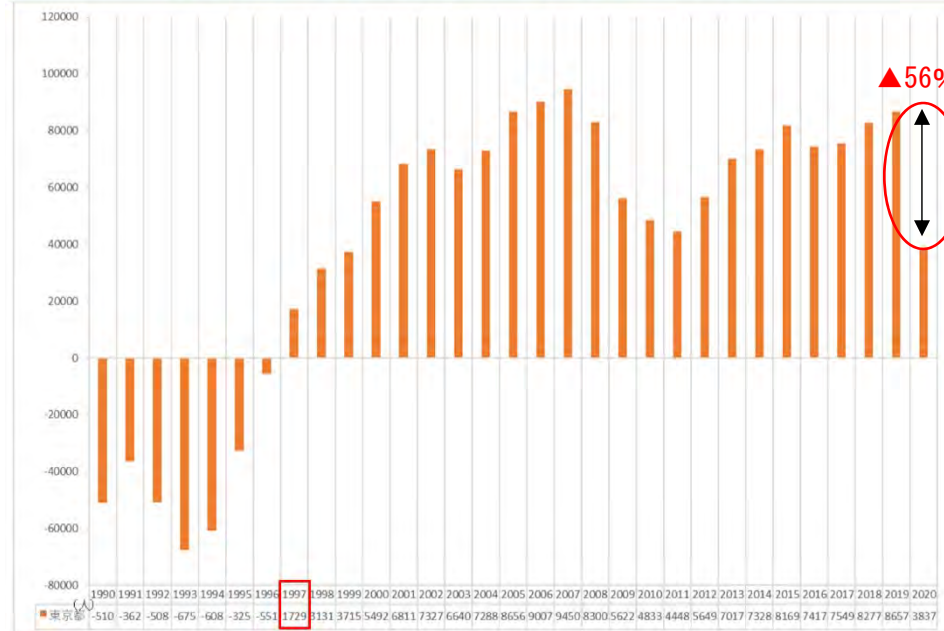
令和3年4月23日

まち・ひと・しごと創生本部事務局

東京圏への一極集中の現状（東京都の転出入の状況）

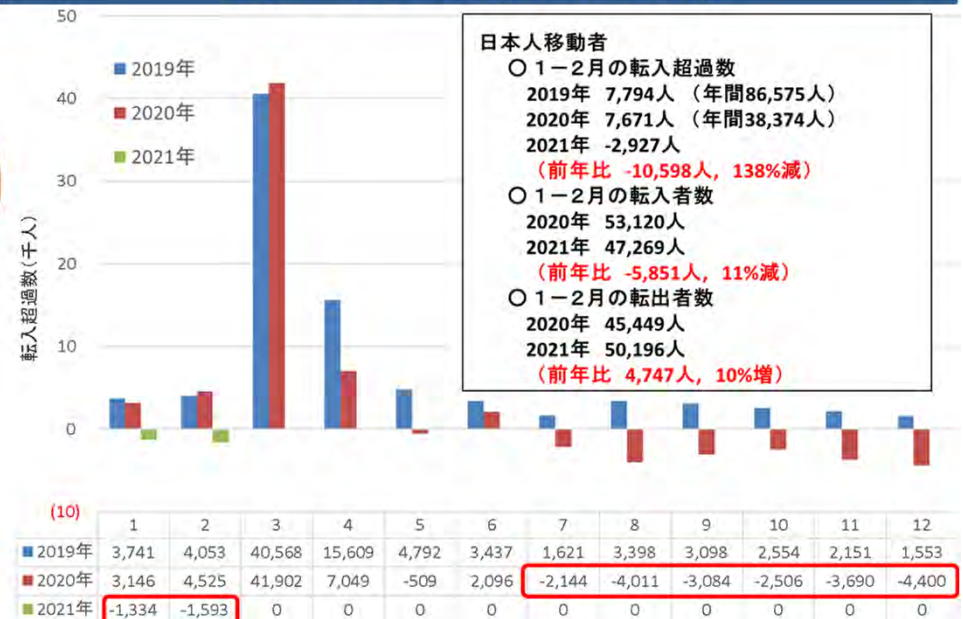
- **東京都**は1997年以降、24年にわたって**転入超過**が続いてきているが、**2020年の転入超過数は約3.8万人と前年の約8.7万人から大幅に減少**（前年比▲56%）
月別にみると、2020年7月以降**8カ月連続で転出超過**。
- **民間企業**の中には**本部機能**などを**地方に移転**する動きもみられる。

東京都の転入超過数推移（1990-2020年）



資料出所：住民基本台帳人口移動報告

東京都転入超過数(月別前年対比)



資料出所：住民基本台帳人口移動報告（平成31年（2019年）1月結果～令和3年（2021年）2月結果）



こうした動きを逃すことなく、「地方への力強い人の流れ」を作り出していくべく取組を強化。

地方への力強い人の流れを作り出すための取組①（地方創生テレワーク）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、**地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができる**との認識が拡大。**この機会を逃すことなく、東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」（「転職なき移住」）**を推進。

＜主な取組＞

- ・ **地方創生テレワーク交付金制度（100億円）の創設**
- ・ **企業と自治体をつなぐ情報提供・相談体制等の整備、企業による取り組みの見える化**（地方創生テレワークに取り組む企業と自治体の**マッチング**等を支援）
- ・ 地方創生**移住支援**事業について**テレワーク**を活用した**移住者**への支援対象の拡大

地方創生テレワーク交付金

地方創生テレワーク交付金

予算額
100億円
(国費ベース)

補助率
最大
3/4

自治体施設整備に加え、民間施設整備、進出企業の支援が可能

ハード/ソフト経費の一体執行

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

- ① 自治体施設として整備
- ② 民間施設として整備

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①⇔②
組み合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体

③⇔④
組み合わせ可

③ 既存施設の活用促進 既に整備した施設の利用促進 で地域に企業を呼び込みたい



利活用・プロジェクト推進



③⇔④
組み合わせ可

事業費 最大1,200万円/団体



進出企業支援



進出支援金
最大100万円/社

[総事業費ベース、国費は3/4、または1/2]

地方創生テレワーク推進に向けた検討会議

地方創生テレワークの実現に向け、**経済界、自治体等の有識者、関係府省等の参画を得て、「地方創生テレワーク推進に向けた検討会議」**を設置し、昨年12月より議論を実施。

自治体、企業、働き手の三者にとっての課題と取組の方向性を整理するとともに、具体的施策提案を含めた提言を4月に取りまとめ。

＜検討会議とりまとめのポイント＞

- ・ 地方移住の最大のネックとなる「**転職**」を必要としない地方創生テレワークは、地方移住の**画期的な**概念であり、**働き方改革**にも資する重要な取組
- ・ 自治体、企業、働き手に対する「**ワンストップでの情報提供**」や「**強みを活かした取組に向けた相談対応**」、「自治体と企業の**マッチング支援**」など取組を進めるための環境整備
- ・ 地方創生テレワークに取り組む**企業の「裾野拡大**」のため、取り組む企業を「**見える化**」する**自己宣言制度**や、「優れた事例の横展開」につながる**表彰制度**の創設
- ・ 経済界や自治体、関係府省などと広く連携し、地方創生テレワークを「**国民的な運動**」とするための働きかけが重要

地方への力強い人の流れを作り出すための取組②

移住支援金・起業支援金

- **地方移住の促進**のため、東京圏からUターンして起業・就業する方に**支援金を支給**する事業を実施。

※令和3年度より、移住先でテレワークにより移住前の業務を継続する場合も対象化。

地方へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者が移住)	
地域の中小企業等への就業やテレワークで移住前の業務を継続等	最大100万円 (世帯：最大100万円 単身：最大60万円)
地域課題解決に資する社会的事業を起業	最大300万円 (最大100万円+200万円※) ※別途地方創生起業支援事業により支援

地方拠点強化税制

- **企業の本社機能の地方への移転等**を通じて、地方での雇用創出を支援するため、企業が本社機能を東京**23区**から地方に移転する場合又は地方において拠点を拡充等する場合に、**税制優遇措置**を講じる。(適用期限：令和4年3月末)

- ・ オフィス減税
建物等の取得価額に応じた税額控除又は特別償却
- ・ 雇用促進税制
地方拠点において増加した従業員数に応じた税額控除



関係人口の創出・拡大

- 地域課題の解決と**地方移住の裾野の拡大**につながる、関係人口の創出・拡大を推進。都市と地域の両方の良さを楽しむ関係人口を増やすため、仲立ちする**民間組織**をモデル的に**支援**。



(関係人口の例)

- ・ 都会に住んでいながら地方の祭りに毎年参加し、運営にも参画する人。
- ・ 副業・兼業で週末に地方の企業で働く人々。

地方への民間人材の派遣

- 多様化、複雑化する**地域の課題を解決**するとともに、**都市部の専門人材と地方とのつながり**を作り出すため、地方創生を担う**人材の派遣支援**や地域における**人材の確保・育成**に取り組む。

- ・ プロフェッショナル人材事業
- ・ 先導的人材マッチング事業
- ・ 地方創生人材支援制度
- ・ 企業版ふるさと納税(人材派遣型)

(参考) プロフェッショナル人材事業実績(～令和3年1月)

相談件数：54,301件 成約件数：11,450件(累計)

経済団体との意見交換(経済3団体及び全銀協)

経団連、経済同友会、日商及び全銀協と意見交換と認識の共有を実施。

- ・ 経団連(2020年10月9日実施)：隈副会長他と意見交換を実施。
- ・ 経済同友会(2020年10月20日実施)：櫻田代表幹事、山下地方創生委員会委員長他と意見交換を実施。
- ・ 日商(2020年10月8日、11月19日実施)：三村会頭他と意見交換を実施。
- ・ 全銀協(2020年11月18日実施)：三毛会長他と意見交換を実施。

(参考) 「地方への力強い人の流れを作り出す」ための取組 (全体像) 第2期「総合戦略」改訂の概要

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

○地方移住の推進
・地方創生テレワークの推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進
・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

○地方とのつながりの構築

○関係人口の創出・拡大
・オンラインによる関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大
・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

新しい時代の流れを力にする
○地域における Society 5.0 の推進
スーパーシティ構想の推進など、地域におけるデジタルトランスフォーメーションの活用による
地域課題の解決
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
脱炭素社会の実現をはじめとする地方創生SDGsの実現
多様な人材の活躍を推進する
○誰もが活躍する地域社会の推進
○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進

(参考) 東京圏への一極集中の現状 (東京都の転出入の状況) の例
 -株式会社パソナグループ-

- 働く人々の「真に豊かな生き方・働き方」の実現と、グループ全体のBCP(事業継続計画)対策の一環として、主に東京・千代田区の本部で行ってきた人事・財務経理・経営企画・新規事業開発・グローバル・IT/DX等の本部機能業務を、兵庫県淡路島の拠点に分散し、2020年9月から段階的に移転を開始。
- AI・IoTを駆使した『DX・BPOセンター淡路』を併せて開設し、自社のDXを推進すると共に、クライアント企業のインサイドセールスやWeb/デジタルマーケティング等の業務を実施。

移転スケジュール	2020年9月から2023年度末まで順次
移転人数	グループ全体の本部機能社員 約1800名のうち約1200名
移転業務	<ul style="list-style-type: none"> ・本部機能業務／人事(採用、教育、給与計算等)、広報、総務、財務経理、新規事業開発、IT/DX、グローバル、経営企画等 ・DX・BPOセンター／自社をはじめ、クライアント企業のインサイドセールスや、マーケティングオートメーションツールを活用したデジタルマーケティング、AIを活用したコンタクトセンター、給与計算のクラウド化、RPAによる業務自動化等
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・淡路島の拠点には外部企業の方々も利用できる「ワーケーション(※)施設」を併設し、新しい働き方を体験できる場も併せて提供していく予定 ・なお、淡路市には現在、飲食・宿泊・レジャー施設・劇場等、島内住民の方々はもとより国内外から人が集える施設を展開中 <p>※ ワーケーション...「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、地方など普段の職場とは異なる場所で、仕事と休暇を融合させて働く新しいワークスタイル</p>

(出典)株式会社パソナグループホームページ <https://www.pasonagroup.co.jp/news/index112.html?itemid=3593&dispmid=798>